



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,058	0.9	32	△35.7	46	△0.7	8	△8.6
27年3月期第2四半期	4,020	△1.9	51	19.3	46	△7.3	9	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.09	—
27年3月期第2四半期	1.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,601		2,347			41.9
27年3月期	5,671		2,370			41.8

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,347百万円 27年3月期 2,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	2.6	150	371.8	150	403.8	58	—	7.04

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,272,500 株	27年3月期	8,272,500 株
28年3月期2Q	41,886 株	27年3月期	40,551 株
28年3月期2Q	8,230,898 株	27年3月期2Q	8,233,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり持ち直しの動きが続いていたが、名目賃金の伸び悩みなど、回復まで至っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。

また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」＋「音楽・書籍・雑貨・イベント」の新業態店舗を開業いたしました。

売上高の状況につきましては、カルチャー教室、音楽教室は、顧客参加型イベント収入が減少したものの、前期からの新店効果や各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売も、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が前年を大きく下回ったものの、ピアノ、管弦楽器、ギターが前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、増収となりました。

利益の状況につきましては、前年同期と売上構成比率が変化したことによる影響と、一部商品群の仕入原価上昇で粗利益率が低下いたしました。販売費及び一般管理費は、改装や新規出店による投資費用が第1四半期に集中したことで、減価償却費、一般管理費が増加し、営業利益は減益となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別利益に固定資産売却益を計上し、それぞれ前年並みとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高40億58百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益32百万円（同35.7%減）、経常利益46百万円（同0.7%減）、四半期純利益8百万円（同8.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

ギター、管弦楽器、電子ピアノの販売が、前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、売上高は14億22百万円（前年同期比4.4%増）となりました。セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少で32百万円（同535.3%増）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室は、子供会員の減少に一定の歯止めがかかり、大人会員も増加いたしました。一方で、アコースティックピアノは好調に推移いたしました。電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少し売上高は13億43百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、売上構成比率の影響により1億18百万円（同10.2%減）となりました。

(カルチャー事業部)

全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」や「京都特選講座」を積極的に行うことで既存教室の会員募集の苦戦を補いましたが、前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は12億92百万円（前年同期比1.1%減）となりました。セグメント利益は、第1四半期に出店及び改装投資が集中した影響により50百万円（同40.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は23億99百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億円減少し、受取手形及び売掛金が1億16百万円増加したことによるものであります。固定資産は32億2百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が17百万円増加し、無形固定資産が3百万円、投資その他の資産合計が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億1百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は23億7百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が37百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円増加し、流動負債その他が96百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億46百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億54百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は23億47百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益8百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものあります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前事業年度末は41.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月28日公表から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	912,616
受取手形及び売掛金	195,015	311,967
商品	777,390	788,269
その他	394,187	387,308
貸倒引当金	△930	△940
流動資産合計	2,478,528	2,399,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	914,808	955,735
土地	777,494	777,494
その他(純額)	127,683	104,513
有形固定資産合計	1,819,986	1,837,743
無形固定資産	39,526	36,353
投資その他の資産		
投資有価証券	447,147	434,078
差入保証金	658,409	664,301
その他	262,590	263,535
貸倒引当金	△34,260	△33,410
投資その他の資産合計	1,333,888	1,328,505
固定資産合計	3,193,400	3,202,602
資産合計	5,671,928	5,601,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	565,019
短期借入金	582,000	632,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	425,256
賞与引当金	50,000	50,000
その他	732,076	635,688
流動負債合計	2,267,102	2,307,964
固定負債		
長期借入金	761,511	761,278
退職給付引当金	136,470	126,833
役員退職慰労引当金	98,760	21,020
その他	37,575	37,669
固定負債合計	1,034,316	946,800
負債合計	3,301,419	3,254,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	270,910
自己株式	△5,949	△6,169
株主資本合計	2,223,058	2,207,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	139,966
評価・換算差額等合計	147,450	139,966
純資産合計	2,370,509	2,347,059
負債純資産合計	5,671,928	5,601,824

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,020,854	4,058,116
売上原価	2,327,346	2,367,669
売上総利益	1,693,508	1,690,446
販売費及び一般管理費	1,642,494	1,657,659
営業利益	51,014	32,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,919	2,764
受取手数料	2,418	2,842
貸倒引当金戻入額	880	850
移転補償金	-	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,554
その他	1,559	1,144
営業外収益合計	9,530	24,710
営業外費用		
支払利息	12,950	11,090
その他	987	106
営業外費用合計	13,938	11,197
経常利益	46,605	46,301
特別利益		
固定資産売却益	1,356	4,043
特別利益合計	1,356	4,043
特別損失		
固定資産除却損	52	3,146
特別損失合計	52	3,146
税引前四半期純利益	47,909	47,198
法人税等	38,116	38,248
四半期純利益	9,793	8,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,361,666	1,352,328	1,306,860	4,020,854	—	4,020,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,309	2,308	—	6,617	△6,617	—
計	1,365,975	1,354,636	1,306,860	4,027,471	△6,617	4,020,854
セグメント利益	5,051	132,015	85,433	222,499	△171,485	51,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,485千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,020	1,343,500	1,292,596	4,058,116	—	4,058,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	5,130	460	8,143	△8,143	—
計	1,424,573	1,348,630	1,293,056	4,066,259	△8,143	4,058,116
セグメント利益	32,091	118,536	50,658	201,285	△168,497	32,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,497千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。